

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東海農政局
-----	-------

都道府県名	愛知県	関係市町村名	かりやし 刈谷市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	ひがしざかいぎんが 東境銀河
事業主体名	愛知県	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、愛知県のほぼ中央部に位置し、^{さかいがわ}境川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による小麦、大豆等を組み合わせた営農が展開されている。

しかしながら、本地区内のほ場は昭和30年代後半に整備された10a区画と小さく、さらに用排水路も老朽化しており、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の区画拡大と用排水路の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：73ha

受益者数：205人

主要工事：区画整理54ha、用水路13.3km、排水路9.8km

総事業費：1,058百万円

工期：平成16年度～平成21年度（計画変更：平成21年度）

関連事業：水資源機構営事業 愛知用水2期地区

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると10%増加し、愛知県全体の増加率5%を上回っている。

【人口、世帯数】

（刈谷市）

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	132,054人	145,781人	10%
総世帯数	48,941戸	58,917戸	20%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の2%から平成22年の1%に減少している。

【産業別就業人口】

（刈谷市）

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,229人	2%	966人	1%
第2次産業	36,457人	51%	34,858人	48%
第3次産業	33,200人	47%	36,460人	51%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については24%減少、農家戸数は42%減少、農業就業人口は48%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても29%減少している。一方、農家1戸当たりの経営面積は31%、認定農業者数は63%増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	1,262ha	964ha	△24%
販売農家戸数	1,361戸	787戸	△42%
農業就業人口	2,152人	1,115人	△48%
うち65歳以上	1,146人	816人	△29%
戸当たり経営面積	0.93ha/戸	1.22ha/戸	31%
認定農業者数	27人	44人	63%

(出典：愛知県統計年鑑、愛知県農林業センサス、認定農業者数は刈谷市調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

整備された用水路は刈谷土地改良区、排水路は刈谷市により適切に管理されており、草刈り等の日常管理は多面的機能支払交付金を活用し、地域住民が一体となって実施している。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給が図られたことから水稻の作付面積は計画を上回っている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成15年)	計画	
水稻	38	38	48
小麦	26	26	16
大豆	-	26	16
すいか	9	3	4
だいこん	9	3	5

(出典：事業計画書(最終計画)、農事組合法人聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成15年)	計画	
水稻	194	204	252
小麦	84	85	48
大豆	-	33	21
すいか	280	107	123
だいこん	468	189	197

(出典：事業計画書(最終計画)、農事組合法人聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成15年)	計画	
水稻	45	49	55
小麦	12	10	2
大豆	-	9	3
すいか	66	19	21
だいこん	24	12	14

(出典：事業計画書(最終計画)、農事組合法人聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、ほ場の大区画化に伴う大型農業機械の導入により農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成15年)	計画	
水稻	620	200	152

(出典：事業計画書（最終計画）、農事組合法人聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業及び関連事業の実施により農業用水の安定供給や適切な用水管理が可能となったことで、水稻の単収が増加し、農業生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成15年)	計画	
水稻	511	525	526

(出典：事業計画書（最終計画）、農事組合法人聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者）が育成され、事業実施前と比べ担い手が増加している。
また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べ進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成15年)	計画	
認定農業者	2	4	10

(出典：農事組合法人聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成15年)	計画	
農地集積面積	20.6	34.8	39.9
農地集積率	28.4	47.9	55.0

(出典：農事組合法人聞き取り)

(3) 事業による波及的效果等

本事業を契機に、地域一体となった排水路等の清掃活動などの取組が進められるようになっているほか、用水路のパイプライン化による安定的な用水供給により地域内での水争いの心配が無くなった。

また、事業期間中に営農生産組合が発足し、整備された農業生産基盤を活かした新たな取り組みとして生産したコメを「銀河米」としてブランド化し、近傍の直売所（刈谷ハイウェイオアシス）で販売している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 3,348百万円

総費用 3,199百万円

総費用総便益比 1.04

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 自然環境

施設管理者（農事組合法人東境組合）への聞き取りの結果、用水路のパイプライン化により、用水路へのゴミ等の流入が無くなり、事業実施前に比べ水質の改善が図られている。

6 今後の課題等

事業の実施により、担い手への農地集積が進んでいるが、今後も担い手の育成と農地集積の活動を継続していく必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに担い手への農地集積が促進されており、地域農業構造の改善が図られている。 また、施設管理者（農事組合法人東境組合）への聞き取りの結果、用水路のパイプライン化により、用水路へのゴミ等の流入が無くなり、事業実施前に比べ水質の改善が図られている。
第三者の意見	本事業により農業生産性の向上と担い手への農地集積が顕著に進んでいる。また、交付金を活用した地域住民による水路の保全活動や担い手によるブランド米の生産など、地域の活性化にもつながっている。 今後も施設を適切に維持管理し、ブランド米など経済効果の見込まれる農産物を増産し、担い手の育成と農地集積につなげられたい。

経営体育成基盤整備事業 東境銀河地区 概要図

